



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 進学会ホールディングス  
 コード番号 9760 URL <http://www.shingakukai.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 平井 睦雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松田 啓

TEL 011-863-5557

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,847	16.8	9,572		9,509		5,753	
2021年3月期	11,860	65.1	4,017		3,823		3,692	

(注) 包括利益 2022年3月期 6,004百万円 ( %) 2021年3月期 4,163百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	313.57		33.8	26.1	69.1
2021年3月期	192.52		16.3	9.5	33.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	28,958	13,687	47.3	745.98
2021年3月期	43,884	20,340	46.3	1,067.88

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,687百万円 2021年3月期 20,340百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,840	4,207	264	2,801
2021年3月期	979	250	587	4,169

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		15.00	15.00	292	7.8	1.3
2022年3月期		0.00		15.00	15.00	275	4.7	1.7
2023年3月期(予想)		0.00		7.50	7.50			

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	57.6	240		130		250		13.62
通期	7,200	48.0	70		140		60		3.27

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	20,031,000 株	2021年3月期	20,031,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,682,386 株	2021年3月期	983,876 株
期中平均株式数	2022年3月期	18,783,365 株	2021年3月期	19,178,731 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響により経済活動の大幅な制限を強いられるなど極めて厳しい状況が続きました。

当社グループの主たる部門である教育関連業界におきましては、少子化や将来的な収入不安定等による個人消費の抑制など厳しい環境に直面しており、それらに対応できる施策が必要となっており、また、教育に関する情勢の変化に対応できるサービスの開発・質の向上が今後ますます求められていくものと認識しております。また、2022年初旬から新型コロナウイルス感染症（オミクロン株）の拡大を受け、感染拡大防止と経済活動の両立を図る中で、政府による各種政策が実施され、持ち直しの動きも見られましたが、足元の感染者数拡大を受けた自粛要請の強化などもあり、いまだ先行きが不透明な状態が続いております。

このような環境のもと当社グループが今後の更なる成長を実現していくために、提携各社との一層のアライアンスの強化を行い、指導法や教材開発、募集活動等のノウハウの共有を図るとともに、全国の直営会場体制に関しては採算性の重視とスピード感のあるスクラップアンドビルドにより、質と量の両面において教室網の強化を進めております。また全塾生へタブレット端末を貸与し、自社開発のコンピュータ用学習ソフトの塾内利用ならびにオンライン授業ができる環境を整備し、日本全国どこでも受講可能なAIオンライン塾Go・KaKuを2021年に開講し、さらなる顧客獲得をめざしております。

当連結会計年度の当社グループの運営につきましては、教育関連部門における会場新設、講演会やAIオンライン塾Go・KaKuの開講など売上増加施策に取り組んでまいりましたが、新年度生集客の最重要期である2021年1～2月に新型コロナウイルス感染症が拡大した影響に加え、期中における募集時期に同感染症防止のため自治体・政府からの自粛要請、また、同感染拡大防止に関連した学校の学級閉鎖、学年閉鎖、休校が見られたため新規生の集客において計画を下回る結果となりました。一方、資金運用事業であるSG総研の売上高は、10,385百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、13,847百万円（前年同期比16.8%増）、営業損失は株式市場の変動による子会社における有価証券の評価損の発生により9,572百万円（前年は4,017百万円の営業損失）、経常損失につきましては9,509百万円（前年3,823百万円の経常損失）となりました。

当該年度に当社子会社であるSG総研が当社筆頭株主である有限会社平井興産から当該年度に金融債務の一部免除（合計4,000百万円）を受けており、特別利益として4,000百万円を計上いたしました。この結果、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、5,753百万円（前年は3,692百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### イ. 教育関連事業

当連結会計年度におきましては、日本全国どこでも受講が可能なAIオンライン塾Go・KaKuを開講し、従来の会場による水平展開とは全く異なる形でのエリア拡大と、既存会場での新規生徒の獲得を目指して活動を続けてきましたが、新規生集客時の新型コロナウイルス感染症の影響もあり、教育関連部門の売り上げは計画を下回る結果となりました。この結果、売上高は2,128百万円（前年同期比16.4%減）となりました。また、不採算会場の廃止など大幅な経費削減を行いました。セグメント利益は96百万円（前年同期比43.2%減）となりました。

#### ロ. スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipは、積極的に施設やトレーニングマシンの更新を行いましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のためスクールを休止した影響を受けました。その結果、売上高は399百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は26百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

#### ハ. 賃貸事業

賃貸不動産や学習塾部門の教室の管理・清掃に関わる賃貸事業は、自社物件の賃貸料収入の増加により売上高は572百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は279百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

#### ニ. 資金運用事業

資金運用事業であるSG総研の売上高は10,385百万円（前年同期比29.7%増）、新型コロナウイルス感染症等や世界情勢の悪化による株式市場の大きな変動の影響から、セグメント損失が9,623百万円（前年は4,165百万円のセグメント損失）となりました。

#### ホ. その他事業

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入れ販売を含んでいます。当連結会計年度における売上高は362百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は51百万円（前年同期比38.8%減）となりました。

### （2）当期の財政状態の概況

#### （資産）

当連結会計年度末における総資産は28,958百万円となり、前連結会計年度末より14,926百万円減少しました。前連結会計年度末に対する主な増減ですが、現金及び預金が1,618百万円、有価証券が9,209百万円、投資有価証券が4,466百万円減少したことによるものです。

#### （負債）

当連結会計年度末における流動負債は14,966百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,248百万円減少しました。これは主に短期借入金が3,177百万円、未払金が4,976百万円減少したことによるものです。また固定負債は303百万円となり、前連結会計年度末に比べて25百万円減少しました。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、13,687百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,652百万円減少しました。これは主に利益剰余金が6,047百万円減少したことや、自己株式の購入等によるものです。この結果、自己資本比率は47.3%（前連結会計年度末は46.3%）となりました。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失5,629百万円に、未払金の増減額△4,960百万円、有価証券の増減額9,209百万円等を加減した結果、使用した資金は5,840百万円（前年同期は979百万円の収入）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入などにより、獲得した資金は4,207百万円（前年同期は250百万円の収入）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増減額822百万円、配当金の支払額△283百万円などにより、使用した資金は264百万円（前年同期は587百万円の収入）となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、2,801百万円と前年同期と比べ、1,368百万円の減少となりました。

#### (4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業である教育関連業界におきましては、少子化による学齢人口の減少が続く中、企業間競争が熾烈を極めて一方、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、役割が大きく変革することが想定されます。当社グループは、厳しい競争環境が続く中、教育関連部門におきましては、引き続き顧客ニーズへの対応とIT化を含めた教育サービスの質の向上に取り組みます。また、営業エリアの拡大と会場のスクラップアンドビルドにつきましては、これまで以上に採算性を重視した教室網の強化により、生徒数増加に取り組みます。また収益向上が見込める分野への新規参入も検討を行ってまいります。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、教育関連部門におけるオンライン授業による対応、個別指導の全国展開、また不採算会場の閉鎖などによる経費削減により業績への影響を最小限に抑えます。また、資金運用部門であるSG総研においては、1月より運用責任者の交代、投資方針・投資対象の見直しをおこなうなど、投資のポートフォリオを大幅に変更した結果、第3四半期の評価損△3,324百万円が第4四半期においては△857百万円と赤字幅が縮小し、更に4月に入ってから大幅な改善がみられております。今期につきましては、利益を重視した資金運用により、減収増益を見込んでおります。

なお、上記連結業績予想につきましては、2022年4月時点で入手可能な情報をもとに織り込んでいますが、引き続き当社グループへの影響を慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合は速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実効性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,419,200	4,801,170
受取手形及び営業未収入金	108,751	125,159
有価証券	10,343,954	1,134,545
商品及び製品	6,717	6,067
仕掛品	—	1,001
原材料及び貯蔵品	20,436	23,013
未収入金	9,205,928	9,864,425
その他	186,310	182,589
貸倒引当金	△1,265	△1,265
流動資産合計	26,290,033	16,136,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,957,842	13,918,176
減価償却累計額	△7,235,991	△7,451,300
建物及び構築物(純額)	6,721,850	6,466,875
機械装置及び運搬具	569,787	558,051
減価償却累計額	△549,155	△541,379
機械装置及び運搬具(純額)	20,632	16,672
土地	4,284,688	4,284,688
その他	937,035	943,925
減価償却累計額	△920,755	△909,922
その他(純額)	16,279	34,002
有形固定資産合計	11,043,451	10,802,238
無形固定資産		
その他	16,059	22,222
無形固定資産合計	16,059	22,222
投資その他の資産		
投資有価証券	5,946,542	1,480,301
繰延税金資産	4,121	3,082
敷金及び保証金	174,474	155,064
退職給付に係る資産	266,850	260,188
その他	143,090	98,368
投資その他の資産合計	6,535,078	1,997,004
固定資産合計	17,594,590	12,821,466
資産合計	43,884,624	28,958,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,282	159,784
短期借入金	9,033,806	5,856,047
未払金	13,631,616	8,654,827
未払法人税等	152,019	45,806
未払費用	87,202	75,277
前受金	200,349	167,367
その他	8,309	7,694
流動負債合計	23,215,587	14,966,806
固定負債		
繰延税金負債	77,646	72,083
役員退職慰労引当金	81,103	73,968
資産除去債務	125,833	114,246
預り敷金保証金	44,409	43,328
固定負債合計	328,993	303,627
負債合計	23,544,580	15,270,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	13,410,057	7,362,317
自己株式	△536,281	△810,210
株主資本合計	20,201,875	13,880,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,079	△283,937
退職給付に係る調整累計額	116,088	91,470
その他の包括利益累計額合計	138,168	△192,466
純資産合計	20,340,044	13,687,739
負債純資産合計	43,884,624	28,958,173



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,860,889	13,847,739
売上原価	15,141,365	22,662,650
売上総損失(△)	△3,280,475	△8,814,911
販売費及び一般管理費	737,017	758,052
営業損失(△)	△4,017,493	△9,572,963
営業外収益		
受取利息	87,901	88,272
受取配当金	65,192	26,621
為替差益	45,186	—
雑収入	20,266	24,977
営業外収益合計	218,546	139,871
営業外費用		
支払利息	18,706	28,289
為替差損	—	20,445
雑損失	5,686	27,190
営業外費用合計	24,392	75,924
経常損失(△)	△3,823,339	△9,509,016
特別利益		
投資有価証券売却益	258,647	125,869
受取補償金	55,999	—
役員退職慰労引当金戻入額	201,375	—
その他	—	4,000,000
特別利益合計	516,022	4,125,869
特別損失		
固定資産除却損	9,424	6,673
投資有価証券売却損	—	243,618
投資有価証券評価損	75,729	—
減損損失	21,080	7,838
特別損失合計	106,234	258,130
税金等調整前当期純損失(△)	△3,413,550	△5,641,278
法人税、住民税及び事業税	241,077	96,482
法人税等調整額	37,835	15,881
法人税等合計	278,913	112,363
当期純損失(△)	△3,692,464	△5,753,641
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,692,464	△5,753,641

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△3,692,464	△5,753,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,079	△283,937
退職給付に係る調整額	116,088	91,470
その他の包括利益合計	138,168	△192,466
四半期包括利益	△3,554,296	△5,946,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,554,296	△5,946,107
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,984,100	3,344,000	17,394,631	△285,584	24,437,147
当期変動額					
剰余金の配当			△292,110		△292,110
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,692,464		△3,692,464
自己株式の取得				△250,697	△250,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△3,984,574	△250,697	△4,235,271
当期末残高	3,984,100	3,344,000	13,410,057	△536,281	20,201,875

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	543,516	66,085	609,601	25,046,748
当期変動額				
剰余金の配当				△292,110
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△3,692,464
自己株式の取得				△250,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△521,436	50,003	△471,432	△471,432
当期変動額合計	△521,436	50,003	△471,432	△4,706,703
当期末残高	22,079	116,088	138,168	20,340,044

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,984,100	3,344,000	13,410,057	△536,281	20,201,875
当期変動額					
剰余金の配当			△285,706		△285,706
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,762,034		△5,762,034
自己株式の取得				△273,929	△273,929
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△6,047,740	△273,929	△6,321,669
当期末残高	3,984,100	3,344,000	7,362,317	△810,210	13,880,206

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	22,079	116,088	138,168	20,340,044
当期変動額				
剰余金の配当				△285,706
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△5,762,034
自己株式の取得				△273,929
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△306,016	△24,618	△330,635	△330,635
当期変動額合計	△306,016	△24,618	△330,635	△6,652,303
当期末残高	△283,937	91,470	△192,467	13,687,739

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,413,550	△5,629,278
減価償却費	348,741	324,137
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△27,144	△28,714
債務免除費	-	△4,000,000
減損損失	21,080	7,838
未払費用の増減額 (△は減少)	△17,423	△11,924
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△188,616	△7,134
受取利息及び受取配当金	△153,093	△114,894
支払利息	18,706	28,289
為替差損益 (△は益)	△44,716	20,445
投資有価証券売却損益 (△は益)	△258,647	117,749
固定資産除却損	9,424	6,673
投資有価証券評価損益 (△は益)	75,729	0
有価証券の増減額 (△は増加)	159,234	9,209,408
受取損害賠償金	△49,333	0
売上債権の増減額 (△は増加)	40,756	△16,408
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,686	△2,928
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,486	57,502
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,158	△17,247
未払金の増減額 (△は減少)	10,881,641	△4,960,231
前受金の増減額 (△は減少)	△38,756	△32,982
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,649,235	△658,496
その他	68,876	△124,003
小計	754,714	△5,832,198
利息及び配当金の受取額	179,658	126,724
利息の支払額	△17,125	△28,289
損害賠償金の受取額	49,333	0
法人税等の還付額	193,631	0
法人税等の支払額	△180,343	△106,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	979,869	△5,840,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,500,000	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	4,500,000	2,250,000
有形固定資産の取得による支出	△8,716	△39,066
無形固定資産の取得による支出	△3,341	△13,784
投資有価証券の取得による支出	△1,578,264	△25
投資有価証券の償還による収入	38,000	760
投資有価証券の売却による収入	1,796,960	4,010,691
敷金及び保証金の取得による支出	△13,211	△6,994
敷金及び保証金の回収による収入	1,414	5,740
保険積立金の積立による支出	-	△32
保険積立金の払戻による収入	19,076	0
その他	△1,221	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,695	4,207,287
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,130,459	822,241
配当金の支払額	△292,110	△283,617
自己株式の取得による支出	△250,697	△273,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	587,652	264,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,177	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,808,040	△1,368,030
現金及び現金同等物の期首残高	2,361,159	4,169,200
現金及び現金同等物の期末残高	4,169,200	2,801,170

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成された4つを報告セグメントとしております。

「教育関連事業」は集団指導・個別指導・オンライン授業などによる学習指導、及び教材 製作・販売等を行っております。

「スポーツ事業」はスポーツクラブの運営を行っております。

「賃貸事業」はマンションの所有、管理・清掃を行っております。

「資金運用事業」は有価証券の運用・管理を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	教育関連 事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,545,187	400,562	540,627	8,006,608	11,492,986	367,902	11,860,889	—	11,860,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	251,000	—	251,000	187,963	438,963	△438,963	—
計	2,545,187	400,562	791,627	8,006,608	11,743,986	555,866	12,299,853	△438,963	11,860,889
セグメント利益又は損失(△)	170,638	27,147	240,571	△4,165,923	△3,727,564	84,027	△3,643,537	△373,955	△4,017,493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、それぞれ連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	教育関連 事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,128,348	399,243	572,176	10,385,310	13,485,078	362,661	13,847,739	—	13,847,739
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,430	239,696	—	244,126	204,641	448,769	△448,768	—
計	2,128,348	403,673	811,872	10,385,310	13,729,205	567,302	14,296,508	△448,768	13,847,739
セグメント利益又は損失(△)	96,973	26,750	279,117	△9,623,687	△9,220,847	51,411	△9,169,435	△397,515	△9,566,951

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。
3. セグメント利益又は損失は、それぞれ連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	1,069円06銭	745円91銭
1株当たり当期純損失(△)	△191円35銭	△313円57銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失(△)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,140,665	△5,740,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,140,665	△5,740,139
期中平均株式数(株)	19,178,731	18,783,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



